



2024年11月7日

各 位

会 社 名 東 洋 証 券 株 式 会 社
代 表 者 取 締 役 社 長 小 川 憲 洋
(コード：8614、東証プライム市場)
問 合 せ 先 経 営 企 画 部 長 上 野 基 聖
(Tel 03-5117-1124)

(追加) 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に
ついて」の表記の一部追加について

2024年10月30日に公表しました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」
において、一部追加すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 追加の理由

投資家の投資判断と開示の充実を図るため「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた
対応について」に記載されていた表記の一部を追加するものであります。

2. 追加箇所

別紙をご参照ください。なお、追加箇所を赤枠で囲んでおります。

以上

2024年10月30日

各位

会社名 東洋証券株式会社
代表者 取締役社長 小川憲洋
(コード：8614、東証プライム市場)
問合せ先 経営企画部長 上野基聖
(Tel 03-5117-1124)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状分析と評価を実施し、改善に向けた今後の取組方針を決議しましたので、お知らせいたします。詳細は、別紙をご参照ください。

記

1. 現状分析・評価

当社の今期の株主資本コストが6~7%程度である中、直近5事業年度では、赤字が2期あり、残り3期のROE（自己資本利益率）は、2%~4%弱の水準で推移しており、PBR（株価純資産倍率）は1倍を下回る状況となっております。現在進行中の第六次中期経営計画では、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に向けて、全てのステークホルダーの皆さまのご期待に応えるには十分とは言えない数値目標等であり、更なる成長戦略が必要となるため、改めて第六次中期経営計画の見直しを行いました。

2. PBR1倍以上を目指すため

当社は、株主資本コストについては、客観的な市場データから機械的に算出可能なCAPM（資本資産価格モデル）を用いております。当社の主たる業は金融商品取引業であり、市場環境の変動の影響により業績が大きく変動する業界であります。業績を安定させるため、2023年10月に第六次中期経営計画を一部見直し、株式投信残高の増加による信託報酬の増加に努めてまいりました。ROE（自己資本利益率）が直近の株主資本コスト6~7%を超えるためには、更なる成長戦略が必要となるため、改めて第六次中期経営計画の見直しを行います。第六次中期経営計画の見直しにより、計画期間を延長し、業績の安定的成長を図ります。

当社の株価がPBR1倍以上となることを目指すため、2027年3月期までは、これまで財務戦略で進めていた投資有価証券の売却を加速させ、特別利益を計上します。

あわせて資本効率の観点も踏まえ、証券業とのシナジーを得られるような新規投資も含めた資産の取捨選択、バランスシートの見直しを継続的に図ります。

3. 株主還元の実現

当社は、2022年12月26日より配当性向60%以上を方針としております。資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状分析と評価を実施したところ、株主還元の充実を図る必要があると認識しました。

2027年3月期までは、同期間の事業活動の結果、利益の場合は普通配当と特別配当を合せて1株あたり50円をお支払いする方針です。

2025年3月期の普通配当金、特別配当金の正式発表は、2025年3月中旬ですが、現段階での方針として公表いたします。

	目標	2024年3月期	KGI (重要目標達成指標)
ROE (自己資本利益率)	8.0%以上	3.5% (2023年度通期)	KGI
株主還元	配当性向60%以上 (普通配当+特別配当) ※2027年3月期までの予定：1株あたり50円	配当性向 60%以上	KGI

※配当予定

	1株あたり配当金額 (普通配当+特別配当)		
	中間配当	期末配当	年間配当合計
2025年3月期	—	50円	50円
2026年3月期	—	50円	50円
2027年3月期	—	50円	50円

4. 株主・投資者・お客さまならびに全てのステークホルダーの皆さまとの対話を強化

当社は、中長期的な企業価値向上の実現に向けて実効的な対話を行うためには、継続的な株主・投資者・お客さまをはじめ、従業員等を含む全てのステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築が重要であると認識しております。また、信頼関係の構築には、これまで以上の対話と情報の開示が大切であると考えております。

現在は、金融商品取引法その他法令および証券取引所の適時開示規則等に基づくIR活動を中心としておりますが、今後はホームページのリニューアル等を行い、PR活動等も積極的に行います。

5. 第六次中期経営計画の見直し

概要と目標 ～ 見直し後の中期経営計画の概要と目標

スローガン	お客さまの信頼がすべて
経営理念	「信頼」、「付加価値」、「得意分野」の経営理念のもと、お客さまの満足度を高めるとともに、安定した収益構造と企業価値の増大を目指します
戦略骨子	お客さまの信頼獲得、付加価値サービスの提供、得意分野の選択・集中
計画期間	2020年4月～2025年3月→2023年10月～2026年3月→2024年10月～2028年3月

<数値目標他>

	目標 (2028年3月末)	2024年3月末現在	KPI (重要業績評価指標)他
預り資産残高	1兆5,000億円以上	1兆3,280億円	KPI
株式投信残高	5,000億円以上	3,283億円	KPI
NISA口座残高	1,040億円以上	631億円	KPI
CX指標	(每期) 前期比改善	5.99	KPI
その他	DXを活用 (LINE WORKS、iPad等) し、お客さまごとの最適な提案を行える環境の構築、IFA強化、法人部門強化、地方ウェルスマネジメントビジネス強化、店舗戦略の見直し等		戦略的取組み

6. 別紙

- ① 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」と「第六次中期経営計画の見直し」について2024年10月30日
- ② 第六次中期経営計画 (～お客さまの信頼がすべて～) 2024年10月30日

以上